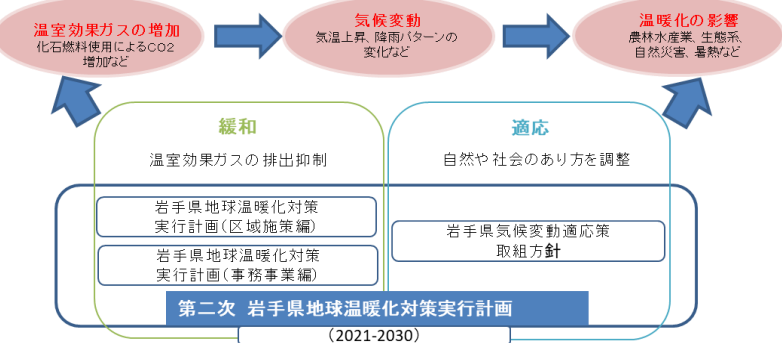


第1章 計画の基本的事項

- ・2015年パリ協定が採択し、脱炭素化が世界的な潮流に
- ・2019年11月、本県の次期環境基本計画の長期目標として「温室効果ガス排出量2050年実質ゼロ」を掲げる旨表明
- ・新型コロナウイルス感染症による社会生活の変化

■ 気候変動対策の一体的推進



第2章 本県の地域特性

- **自然的、社会的特性**：広大な県土…自家用車保有台数全国24位…次世代自動車導入低水準、年平均気温低…世帯光熱費高水準…高効率な省エネルギー機器所有低水準
- **地域資源とポテンシャル**
 - ・風力、地熱は全国的にも賦存量に恵まれた地域
風力：2位（209億kWh）、地熱2位（11億kWh）

第3章 地球温暖化の現状と課題

- ・温室効果ガスの増加に伴う気温上昇による気候変動・気象災害が顕著であり、温室効果ガス排出量の削減は喫緊の課題
- ・国が2019年、パリ協定に基づく長期成長戦略を策定し、今世紀後半の排出量実質ゼロを明記、2050年削減目標を80%と設定

■ 実行計画(2011～2020)の目標と達成状況

指標		目標 [2020年度]	実績 [2016年度]
排出削減割合	家庭	▲18%	3.3%
	産業	▲6%	2.3%
	業務	▲6%	20.9%
	運輸	▲14%	▲0.9%
	排出削減対策 全体	▲13.0%	▲0.9%
再生可能エネルギー自給率		35.0%	34.4%(2019)
森林吸収量		1,148千t	1,297千t

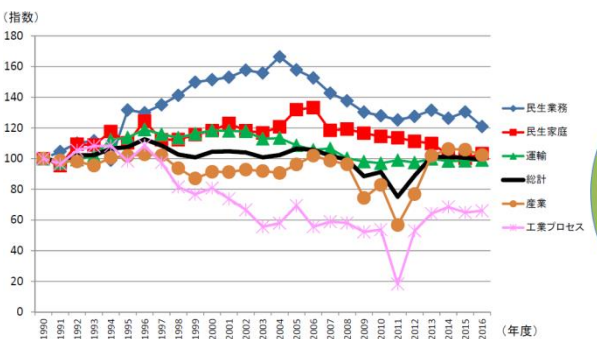
温室効果ガス排出▲10.1%
[2016年度]

森林吸収分▲9.2%
削減対策▲0.9%

※目標▲25%に対し約4割の達成状況

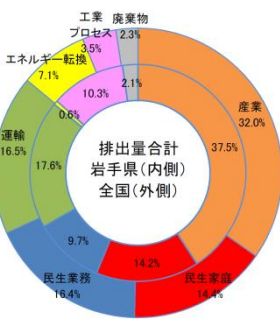
第4章 温室効果ガス排出量等の現況と将来予測

■ 部門別CO2排出量の推移

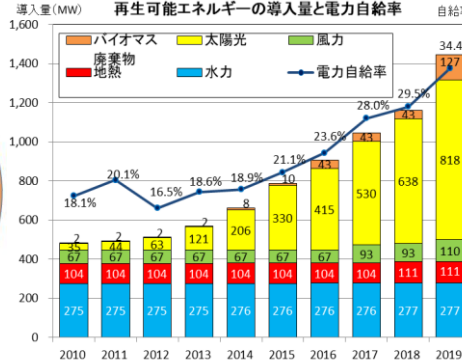


■ CO2排出量部門別割合(全国比較)

[2016年度]



■ 再生可能エネルギー導入状況



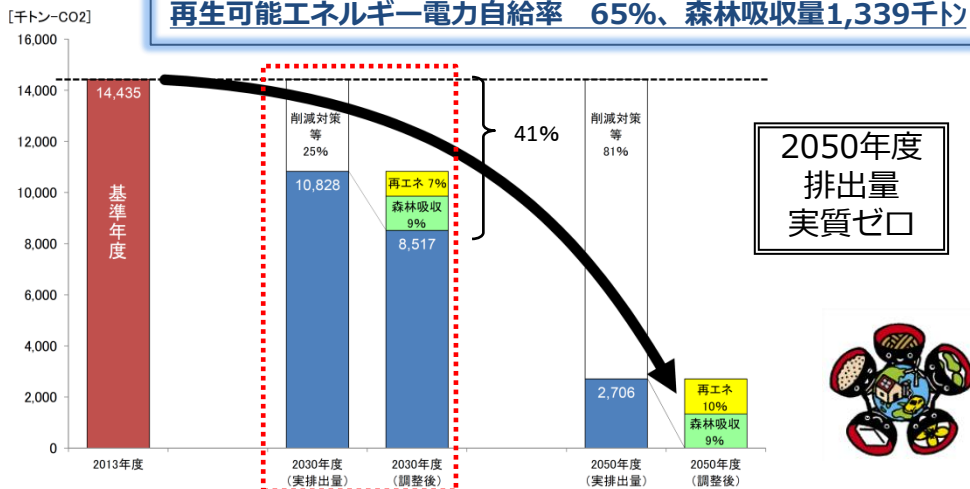
第5章 計画の目標

■ 目指す姿

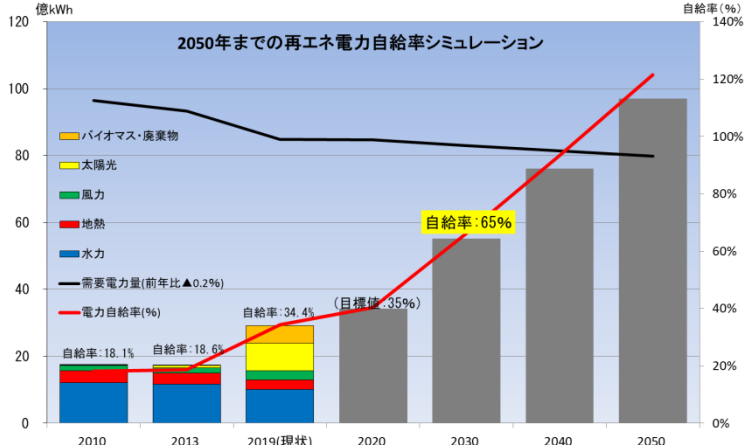
省エネルギーと再生可能エネルギーで実現する豊かな生活と持続可能な脱炭素社会

■ 目標

温室効果ガス排出削減割合（2013年比）41%
再生可能エネルギー電力自給率 65%、森林吸収量1,339千t



- 国の目標26%を上回る削減目標
 - 国の目標22～24%を上回る再生可能エネルギーの導入
- ※国と県とは算定方法が異なる



第6章 目標の達成に向けた対策・施策

- ▷ 各主体の自主的な取組を促進する取組
- ▷ 本県の地域特性を活かした取組
- ▷ 地域経済や生活等の向上にも資する取組

省エネルギー対策の推進

- くらしにおける省エネルギー化
住宅・建築物の省エネ化、省エネ性能の高い設備・機器の導入支援
- 産業における省エネルギー化
省エネルギー活動の促進、環境経営等の促進
- 地域における省エネルギー化
公共交通の利用促進、環境負荷低減自動車使用、環境負荷低減まちづくり



主な指標（目標：中間年2025）

【現状値(2019)→目標(2025)】

省エネ住宅ストック率 62.5%(2018)→90%
次世代自動車の割合 18.9%→31.7%

再生可能エネルギーの導入促進

- 着実な事業化と地域に根ざした再生可能エネルギーの導入
風力等事業化支援、導入環境の整備、関連産業への参入支援、広域連携・環境付加価値創出支援
- 自立・分散型エネルギーシステムの構築
市町村の自立・分散型エネルギーシステムの県内への展開促進
- 水素の利活用推進
水素利活用モデルの実証導入等の推進、水素ステーション・FCV等の水素関連製品等の普及促進
- 多様なエネルギーの有効利用
バイオマスエネルギーの利用促進



多様な手法による地球温暖化対策の推進

- 森林吸収源対策
持続可能な森林の整備、木材・木質バイオマスの利用促進、県民や事業者の参加による森林づくりの推進
- 廃棄物・フロン類等対策
廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用の推進、循環型社会を創るビジネスの促進や支援
- 基盤的施策の推進
 - ・県民運動の推進
 - ・分野横断的施策の推進
 - ・県の率先実行的取組の推進
 - ・環境学習の推進



間伐材利用率 42%→42.8%(2022)
地球温暖化防止への対応県民の割合 77.5%→80.0%

◎建築物省エネ法改正に合わせた家庭への省エネ・再エネ機器導入支援、地球温暖化対策計画書制度の強化、県有施設の再生可能エネルギー導入(RE100)他

第7章 地球温暖化への適応策

■ 気候の現状と将来予測

- ・100年で1.7℃上昇(盛岡)、夏日10年あたり1.4日増、冬日2.3日減
- ・今世紀末年平均気温4℃上昇、夏日60日程度増、冬日70日程度減、激しい雨発生2倍増

分野ごとの主な影響と将来予測

- [農業]高温によるコメ・果樹の品質低下
- [水産業]海水温の上昇によるサケ等の分布域の変化
- [自然生態系]野生鳥獣の生息域拡大による農業・人的被害
- [自然災害]大雨、短時間強雨の増加による洪水等水害
- [健康分野]熱中症者数、感染症リスク増加 等

具体的な適応策

- 環境の変化に対応した新たな水稻品種の育成
- 秋サケ増殖に関する研究
- 野生鳥獣の被害対策
- 河川改修、防災知識の普及
- 熱中症、感染症対策の注意喚起 等



○気候変動適応に関する県民理解の増進、地域気候変動適応センターによる情報収集・提供

第8章 各主体の役割と計画の推進

- ・県・市町村・県民・事業者・教育機関等の役割を踏まえた実践
- ・温暖化防止いわて県民会議を中心とした連携・協働